

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に則り、以下に記載しております。

(注) 当行の連結対象となる子会社は、たいこうカード株式会社1社であり、当行グループ全体に占める割合が僅少であること、自己資本の充実については原則として一体管理していることから、連結の記載のない項目については、単体と同様です。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）		(単位 百万円、%)	
項 目	2019年度 中間期 2019年 9月30日現在	2020年度 中間期 2020年 9月30日現在	
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	70,023	71,224	
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208	18,208	
うち、利益剰余金の額	52,470	53,671	
うち、自己株式の額 (△)	418	418	
うち、社外流出予定額 (△)	237	237	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△208	△690	
うち、為替換算調整勘定	—	—	
うち、退職給付に係るものの額	△208	△690	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	159	208	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,429	1,681	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,429	1,681	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	917	734	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 72,322	73,158	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	463	383	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	463	383	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
退職給付に係る資産の額	845	1,019	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,308	1,403	
自己資本			
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 71,013	71,754	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	759,828	760,922	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	30,357	30,155	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 790,186	791,077	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.98	9.07	

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位 百万円、％）

項 目	2019年度 中間期 （2019年 9月30日現在）	2020年度 中間期 （2020年 9月30日現在）
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	69,631	70,813
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208	18,208
うち、利益剰余金の額	52,078	53,260
うち、自己株式の額（△）	418	418
うち、社外流出予定額（△）	237	237
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	159	208
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,362	1,612
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,362	1,612
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	917	734
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	72,071	73,369
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	460	381
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	460	381
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	974	1,545
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,434	1,927
自己資本		
自己資本の額（イ）－（ロ）	(ハ) 70,636	71,441
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	757,812	758,867
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	30,025	29,798
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	787,837	788,666
単体自己資本比率		
単体自己資本比率（ハ）／（ニ）	8.96	9.05

【定量的開示事項】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

項 目	2019年度中間期（2019年9月30日現在）			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	834	33	834	33
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,372	54	1,372	54
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	52,147	2,085	52,147	2,085
法人等向け	248,657	9,946	248,648	9,945
中小企業等向け及び個人向け	226,659	9,066	226,659	9,066
抵当権付住宅ローン	30,074	1,202	30,074	1,202
不動産取得等事業向け	120,500	4,820	120,500	4,820
三月以上延滞等	1,057	42	1,057	42
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,904	116	2,904	116
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	31,853	1,274	31,581	1,263
上記以外	34,218	1,368	32,483	1,299
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	750,281	30,011	748,265	29,930
【オフ・バランス取引等】	8,753	350	8,753	350
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	778	31	778	31
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	15	0	15	0
合 計	759,828	30,393	757,812	30,312

(単位 百万円)				
項 目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産 (オン・バランス) 項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,144	85	2,144	85
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,618	64	1,618	64
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	58,061	2,322	58,061	2,322
法人等向け	244,414	9,776	244,401	9,776
中小企業等向け及び個人向け	231,043	9,241	231,043	9,241
抵当権付住宅ローン	29,293	1,171	29,293	1,171
不動産取得等事業向け	118,211	4,728	118,211	4,728
三月以上延滞等	916	36	916	36
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	4,638	185	4,638	185
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	25,739	1,029	25,461	1,018
上記以外	35,982	1,439	34,219	1,368
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
資産 (オン・バランス) 計	752,064	30,082	750,009	30,000
【オフ・バランス取引等】	8,020	320	8,020	320
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	826	33	826	33
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	10	0	10	0
合 計	760,922	30,436	758,867	30,354

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)				
	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	連 結		単 体	
	連 結	単 体	連 結	単 体
基礎的手法	1,214	1,201	1,206	1,191

(3) 総所要自己資本額

(単位 百万円)				
	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	連 結		単 体	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	31,607	31,513	31,643	31,546

3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
① 地域別、② 業種別、③ 残存期間別
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳
① 地域別、② 業種別

(連結)						(単位 百万円)	
	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)					三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高	
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				有価証券		デリバティブ取引
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引						
国内計	1,562,511	1,070,590	312,594	5,870	1,699		
国外計	40,864	1,930	38,921	—	—		
地域別合計	1,603,376	1,072,520	351,516	5,870	1,699		
製造業	88,084	84,286	3,797	—	176		
農業、林業	7,262	6,132	1,130	—	22		
漁業	497	497	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	1,368	1,368	—	—	—		
建設業	58,394	56,668	1,725	—	167		
電気・ガス・熱供給・水道業	9,089	8,313	775	—	—		
情報通信業	6,063	4,510	1,553	—	—		
運輸業、郵便業	21,046	20,009	1,036	—	10		
卸売業、小売業	78,092	77,661	430	—	214		
金融業、保険業	175,368	89,373	71,315	0	—		
不動産業、物品賃貸業	170,279	161,714	8,565	—	378		
サービス業等	103,689	101,555	2,133	—	341		
地方公共団体	193,744	142,461	51,283	—	—		
その他	690,395	317,967	207,768	5,870	389		
業種別計	1,603,376	1,072,520	351,516	5,870	1,699		
1年以下	207,800	171,219	27,627	0			
1年超3年以下	177,869	104,500	73,368	—			
3年超5年以下	180,152	128,411	51,741	—			
5年超7年以下	99,862	77,580	22,282	—			
7年超10年以下	150,353	110,545	39,807	—			
10年超	499,216	460,862	38,354	—			
期間の定めのないもの	288,121	19,401	98,334	5,870			
残存期間別合計	1,603,376	1,072,520	351,516	5,870			

(単体)						(単位 百万円)	
	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)					三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高	
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				有価証券		デリバティブ取引
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引						
国内計	1,560,947	1,070,815	312,322	5,870	1,699		
国外計	40,864	1,930	38,921	—	—		
地域別合計	1,601,812	1,072,745	351,243	5,870	1,699		
製造業	88,084	84,286	3,797	—	176		
農業、林業	7,262	6,132	1,130	—	22		
漁業	497	497	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	1,368	1,368	—	—	—		
建設業	58,394	56,668	1,725	—	167		
電気・ガス・熱供給・水道業	9,089	8,313	775	—	—		
情報通信業	6,063	4,510	1,553	—	—		
運輸業、郵便業	21,046	20,009	1,036	—	10		
卸売業、小売業	78,092	77,661	430	—	214		
金融業、保険業	175,872	89,877	71,315	0	—		
不動産業、物品賃貸業	170,279	161,714	8,565	—	378		
サービス業等	103,689	101,555	2,133	—	341		
地方公共団体	193,744	142,461	51,283	—	—		
その他	688,327	317,687	207,496	5,870	389		
業種別計	1,601,812	1,072,745	351,243	5,870	1,699		
1年以下	208,304	171,723	27,627	0			
1年超3年以下	177,869	104,500	73,368	—			
3年超5年以下	180,152	128,411	51,741	—			
5年超7年以下	99,862	77,580	22,282	—			
7年超10年以下	150,353	110,545	39,807	—			
10年超	499,216	460,862	38,354	—			
期間の定めのないもの	286,053	19,122	98,061	5,870			
残存期間別合計	1,601,812	1,072,745	351,243	5,870			

(連結)						(単位 百万円)
	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)					
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,549,130	1,089,593	301,406	6,240	1,471	
国外計	47,254	1,630	45,384	—	—	
地域別合計	1,596,384	1,091,223	346,791	6,240	1,471	
製造業	103,271	92,464	10,806	—	140	
農業、林業	7,759	6,800	959	—	21	
漁業	497	414	83	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,496	1,496	—	—	—	
建設業	64,896	62,493	2,402	—	148	
電気・ガス・熱供給・水道業	9,848	7,871	1,977	—	—	
情報通信業	7,048	4,219	2,829	—	2	
運輸業、郵便業	25,613	21,344	4,268	—	10	
卸売業、小売業	79,054	77,946	1,106	2	140	
金融業、保険業	169,876	88,703	67,895	0	—	
不動産業、物品賃貸業	169,872	160,469	9,402	—	273	
サービス業等	112,565	109,063	3,501	—	310	
地方公共団体	185,860	139,324	46,535	—	—	
その他	658,725	318,611	195,023	6,237	424	
業種別計	1,596,384	1,091,223	346,791	6,240	1,471	
1年以下	190,608	157,289	24,660	2		
1年超3年以下	164,343	106,895	57,448	—		
3年超5年以下	165,242	119,673	45,568	—		
5年超7年以下	108,857	81,112	27,745	—		
7年超10年以下	198,122	142,695	55,426	—		
10年超	510,089	474,272	35,817	—		
期間の定めのないもの	259,121	9,285	100,124	6,237		
残存期間別合計	1,596,384	1,091,223	346,791	6,240		

(単体)						(単位 百万円)
	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)					
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,547,602	1,089,812	301,128	6,240	1,471	
国外計	47,254	1,630	45,384	—	—	
地域別合計	1,594,857	1,091,442	346,513	6,240	1,471	
製造業	103,271	92,464	10,806	—	140	
農業、林業	7,759	6,800	959	—	21	
漁業	497	414	83	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,496	1,496	—	—	—	
建設業	64,896	62,493	2,402	—	148	
電気・ガス・熱供給・水道業	9,848	7,871	1,977	—	—	
情報通信業	7,048	4,219	2,829	—	2	
運輸業、郵便業	25,613	21,344	4,268	—	10	
卸売業、小売業	79,054	77,946	1,106	2	140	
金融業、保険業	170,342	89,169	67,895	0	—	
不動産業、物品賃貸業	169,872	160,469	9,402	—	273	
サービス業等	112,565	109,063	3,501	—	310	
地方公共団体	185,860	139,324	46,535	—	—	
その他	656,731	318,364	194,744	6,237	424	
業種別計	1,594,857	1,091,442	346,513	6,240	1,471	
1年以下	191,075	157,755	24,660	2		
1年超3年以下	164,343	106,895	57,448	—		
3年超5年以下	165,242	119,673	45,568	—		
5年超7年以下	108,857	81,112	27,745	—		
7年超10年以下	198,122	142,695	55,426	—		
10年超	510,089	474,272	35,817	—		
期間の定めのないもの	257,127	9,038	99,846	6,237		
残存期間別合計	1,594,857	1,091,442	346,513	6,240		

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(連結)							(単位 百万円)
	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	1,387	42	1,429	1,625	56	1,681	
個別貸倒引当金	3,055	△30	3,025	3,074	△467	2,607	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	
合計	4,442	13	4,455	4,699	△411	4,288	

(単体)							(単位 百万円)
	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	1,325	37	1,362	1,558	54	1,612	
個別貸倒引当金	2,986	△46	2,940	3,002	△475	2,527	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	
合計	4,311	△8	4,303	4,560	△420	4,140	

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)							(単位 百万円)
	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内計	3,055	△30	3,025	3,074	△467	2,607	
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	3,055	△30	3,025	3,074	△467	2,607	
製造業	236	74	310	333	31	364	
農業、林業	50	△1	49	48	0	48	
漁業	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	11	17	28	28	△4	24	
建設業	504	△135	369	419	△90	329	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	5	1	6	134	△114	20	
運輸業、郵便業	35	25	60	26	△7	19	
卸売業、小売業	471	△18	453	457	△97	360	
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	
不動産業、物品賃貸業	96	51	147	150	△23	127	
サービス業等	848	12	860	802	△116	686	
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
その他	799	△56	743	677	△47	630	
業種別計	3,055	△30	3,025	3,074	△467	2,607	

(単体)							(単位 百万円)
	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内計	2,986	△46	2,940	3,002	△475	2,527	
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	2,986	△46	2,940	3,002	△475	2,527	
製造業	236	74	310	333	31	364	
農業、林業	50	△1	49	48	0	48	
漁業	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	11	17	28	28	△4	24	
建設業	504	△135	369	419	△90	329	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	5	1	6	134	△114	20	
運輸業、郵便業	35	25	60	26	△7	19	
卸売業、小売業	471	△18	453	457	△97	360	
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	
不動産業、物品賃貸業	96	51	147	150	△23	127	
サービス業等	848	12	860	802	△116	686	
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
その他	730	△72	658	605	△55	550	
業種別計	2,986	△46	2,940	3,002	△475	2,527	

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。

(5) 業種別の貸出金償却の額

(連結)		(単位 百万円)	
	貸出金償却		
	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
製造業	5	—	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	65	3	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	—	235	
運輸業、郵便業	—	—	
卸売業、小売業	178	160	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	0	—	
サービス業等	0	22	
地方公共団体	—	—	
その他	2	0	
業種別計	252	421	

(単体)		(単位 百万円)	
	貸出金償却		
	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
製造業	5	—	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	65	3	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	—	235	
運輸業、郵便業	—	—	
卸売業、小売業	178	160	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	0	—	
サービス業等	—	22	
地方公共団体	—	—	
その他	1	—	
業種別計	251	420	

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	19,452	493,664	19,452	493,664
10%	1,506	42,143	1,506	42,143
20%	112,822	46,076	112,822	46,076
35%	—	85,915	—	85,915
50%	24,839	587	24,839	587
75%	—	302,036	—	302,036
100%	8,430	398,575	8,430	396,786
150%	—	437	—	437
250%	2,282	4,446	2,282	4,355
1250%	—	—	—	—
合 計	169,334	1,373,882	169,334	1,372,002

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	18,487	467,436	18,487	467,436
10%	1,502	61,711	1,502	61,711
20%	130,905	37,140	130,905	37,140
35%	—	83,668	—	83,668
50%	30,456	587	30,456	587
75%	166	308,151	166	308,151
100%	8,894	382,525	8,894	380,778
150%	—	433	—	433
250%	2,114	7,182	2,114	7,058
1250%	—	—	—	—
合 計	192,526	1,348,837	192,526	1,346,967

(注) 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(連結・単体)			(単位 百万円)	
区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
現金及び自行預金	14,412	12,053		
債券	7,012	11,447		
株式	—	—		
適格金融資産担保合計	21,424	23,500		
適格保証	14,175	14,613		
適格クレジット・デリバティブ	—	—		
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	14,175	14,613		

(注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、2019年度中間期末は0百万円、2020年度中間期末は0百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(連結・単体)		(単位 百万円)			
区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	
グロス再構築コストの額	0	—	0	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	5,870	5,870	6,240	6,237	
派生商品取引	5,870	5,870	6,240	6,237	
外国為替関連取引	2,097	2,096	1,651	1,649	
金利関連取引	332	332	386	386	
株式関連取引	3,006	3,006	3,415	3,415	
その他取引	434	434	786	786	
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	5,870	5,870	6,240	6,237	

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

(5) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額

該当ありません。

(6) 担保の種類別の額

該当ありません。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ① 信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
ア 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(連結・単体)		(単位 百万円)		
区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	クレジットカード与信	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
ショッピングローン債権	—	—	—	—
事業者発行社債	—	—	—	—
商業用不動産	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(連結・単体)		(単位 百万円)			
区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	
20%	—	—	—	—	
50%	—	—	—	—	
150%	—	—	—	—	
350%	—	—	—	—	
1250%	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

ウ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結、単体とも該当ありません。

② マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、連結・単体とも該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額

① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下、「上場株式等エクスポージャー」という。）

② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結)					(単位 百万円)
区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	33,357		31,698		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	1,380		1,611		
合 計	34,738	34,738	33,310	33,310	

(単体)					(単位 百万円)
区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	33,357		31,698		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	1,108		1,333		
合 計	34,466	34,466	33,032	33,032	

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
売却損益額	1,107	1,028	
償却額	56	203	

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(4) 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	11,334	5,057	
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当ありません。

9. 金利リスクに関する事項

2020年度中間期

(連結) IRRBB1：金利リスク					(単位 百万円)	
項番		イ	ロ	ハ	ニ	
		△EVE		△NII		
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	
1	上方パラレルシフト	7,106	25,207	△2,374		
2	下方パラレルシフト	0	0	54		
3	スティープ化	3,488	20,551	—		
4	フラット化	—	—	—		
5	短期金利上昇	—	—	—		
6	短期金利低下	—	—	—		
7	最大値	7,106	25,207	54		
		ホ		ハ		
		当中間期末		前中間期末		
8	自己資本の額	71,754		71,013		

- (注) 1. 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載していません。
 2. なお、当中間期末において、金融庁が定める保守的な前提（前中間期末と同基準）を用いて算出した△EVE（最大値：上方パラレルシフト）は、26,025百万円となっております。

(単体) IRRBB1：金利リスク					(単位 百万円)	
項番		イ	ロ	ハ	ニ	
		△EVE		△NII		
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	
1	上方パラレルシフト	7,106	25,207	△2,374		
2	下方パラレルシフト	0	0	54		
3	スティープ化	3,488	20,551	—		
4	フラット化	—	—	—		
5	短期金利上昇	—	—	—		
6	短期金利低下	—	—	—		
7	最大値	7,106	25,207	54		
		ホ		ハ		
		当中間期末		前中間期末		
8	自己資本の額	71,441		70,636		

- (注) 1. 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載していません。
 2. なお、当中間期末において、金融庁が定める保守的な前提（前中間期末と同基準）を用いて算出した△EVE（最大値：上方パラレルシフト）は、26,025百万円となっております。